

代理事務所フォーマット

* の部分のみ記入(選択)ください

作成日付	2021/12/14
ご記入者名	植松雅尚

◇事務所概要

事務所 中文 名称	DQCAC 上海駿麒知識産権服務有限公司
事務所 英文 名称	DQCAC International Brand Risk Management LTD
本社 住所	上海市長寧区仙霞路137号盛高国際大廈2006-1室
設立 年月	H10.12.1
従業員 数	30人
T E L	86-21-6228-6378
F A X	86-21-6237-2362
E-mail アドレ ス	Info@qcac-global.com
事務所 Homepage	www.dqcac-global.com / www.qcac-global.com

代表者名
日系企業対応窓口
日系企業対応窓口
日系企業対応窓口

氏名	TEL	FAX	E-mail
潘徳山	86-21-6228-6378	86-21-6237-2339	davidpan@qcac-global.com
高良	86-21-6228-6378	86-21-6237-2339	jolly@qcac-global.com
岑波	86-21-6228-6378	86-21-6237-2339	amy@qcac-global.com
植松雅尚	86-21-6228-6378	86-21-6237-2339	m.uematus@qcac-global.com

◇支所概要

中国国内外	設立年月	所在地	TEL	FAX	E-Mail	責任者
国内	1998	上海	86-21-6228-6378		Info@qcac-global.com	潘徳山
国内	2014	香港	852-9296-1339		Info@qcac-global.com	潘徳山
国内	2016	厦門	86-592-3190019		Info@qcac-global.com	潘徳山
国内	2017	广州	86-20-8155-5382		Info@qcac-global.com	潘徳山
~選択~					@	

◇コミュニケーション

言語	会話レベル	会話可能者数	文書レベル	文書可能者数
日本語	可能	5	可能	5
詳細内訳: 資格取得名称・取得人数等	日本語検定〇級〇人	日本語検定〇級〇人	日本語検定〇級〇人	日本語検定〇級〇人
英語	可能	3	可能	3

◇事務所(人数)
部門相互の重複記入は不可

専利業務担当者数	機械部	化学部	電気部	その他分野部門	意匠	小計	合計
専利代理資格あり(弁理士)	4	7	3	1		15	54
専利代理資格なし(技術者)	11	10	11		4	36	
翻訳者						0	
事務員	1	1	1			3	

商標業務	人数	合計	知財訴訟業務	専利担当	商標担当	その他	合計
商標弁理士	35	90	弁護士	5	3	2	10
翻訳者	7		翻訳者	1	7		8
事務員	48		事務員	6	6	1	13

◇その他

専利業務における主な顧客の業種	中国科学院电子研究所 比亚迪 中糧集团 厦門大学
主な依頼技術分野	電気製品 機械 生物化学 大学
商標業務における主な顧客の業種	合生元 好孩子 华住集团 蘑菇街 优客工场 中国医药物资协会
商標業務における主な顧客の業種	华住集团 合生元 优客工场 好孩子
コンサルティングサービスの提供について	提供可 知財全般 コンサルティングサービスの料金→無料
決済時の通貨(外国顧客向け)(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 人民元 <input checked="" type="checkbox"/> 米ドル <input checked="" type="checkbox"/> 日本円
専利調査の使用DB名称	
商標調査の使用DB名称	
クライアントの内外比率	0.110416667 主な外国クライアントの国籍と比率 日本(90%)、欧米(9%)、中国(1%)

◇事務所コメント

提携法律事務所・調査会社等の有無	有
提携事務所・会社名(任意)	

特長などについて自由記述してください:

弊社DQCACは、1998年創業以来、20年以上にわたり日本・欧米・中国20業界約300社の大中小企業に対し、中国国内における様々なリスク管理に対する総合サービスを提供して参りました。

中国国家政府や各省政府との人脈を活用し、また積み重ねてきた知識と経験を元に、下記3つの業務を主軸としたワンストップサービスを展開しております。

1) 知的財産権(商標・特許・著作権等)に関する登録、模倣品対策(調査・摘発・訴訟等)の総合サービス

2) 中国へ参入する際の対応(競合他社調査、中国政府投資状況の確認、特殊商品の認証手続き代行)

3) 外資系企業が中国参入後の企業内外リスク対策(社内訴訟対策、営業秘密漏洩対応、提携先企業調査、中国政府との関係づくりのサポート等)

また、これら業務に限らず、その他中国において日系企業様がお困りの問題が御座いましたら何なりとご相談下さい。